

「平成30年度介護報酬改定の影響等に係るアンケート調査」結果

【調査の概要】

- ・調査対象 長野県内の介護サービス事業所(4,194事業所)
- ・調査・回答方法 郵送、FAX、Eメール、インターネット
- ・調査期間 平成30年10月1日～15日

【回答状況】

回答事業所数 2,575事業所(回答率 61.4%)

回答事業所の内訳

サービス種類	指定居宅サービス								
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護
対象事業所数	503	47	171	251	416	162	276	131	85
回答事業所数	275	15	126	62	280	92	142	49	60
回答率	54.7%	31.9%	73.7%	24.7%	67.3%	56.8%	51.4%	37.4%	70.6%
サービス種類	指定施設サービス			指定地域密着型サービス					
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
対象事業所数	164	98	31	13	2	466	113	102	5
回答事業所数	127	82	17	11	2	294	67	72	3
回答率	77.4%	83.7%	54.8%	84.6%	100.0%	63.1%	59.3%	70.6%	60.0%
サービス種類	指定地域密着型サービス			その他		サービス不明	計		
	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	居宅介護支援	介護予防支援				
対象事業所数	249	24	66	681	138	-	4,194		
回答事業所数	173	18	48	468	87	5	2,575		
回答率	69.5%	75.0%	72.7%	68.7%	63.0%	-	61.4%		

調査結果の概要

1 収入等の状況について

- ・収入増は「老人福祉施設(地域密着型含む。)」が多く、増加理由は「利用者の増加」によるものが多い。
- ・収入減は「通所介護(地域密着型含む。)」が多く、減少理由は「利用者の減少」によるものが多い。
- ・収支状況については、赤字事業所が25%程度となっており、「通所介護(地域密着型含む。）」、「居宅介護支援」が多い。

2 利用者の状況について

- ・利用者の増減が拮抗しているサービスが多い。
- ・増加理由は、「同一利用者の利用回数増」、「他サービスからの流入」によるものが多い。
- ・減少理由は、「他サービスへの流出」によるものが多い。

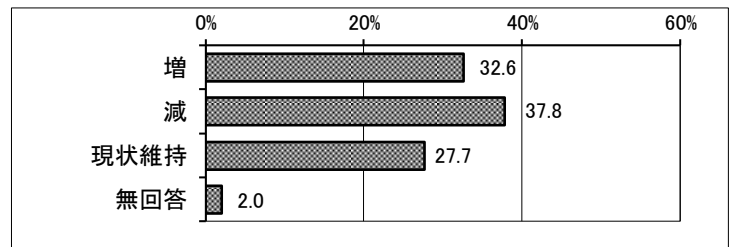
3 地域における同一サービス事業所の充足状況について

- ・過剰と感じている事業所は約16%あり、そのうち、「通所介護(地域密着型含む。）」や「居宅介護支援」において過剰感が高い。

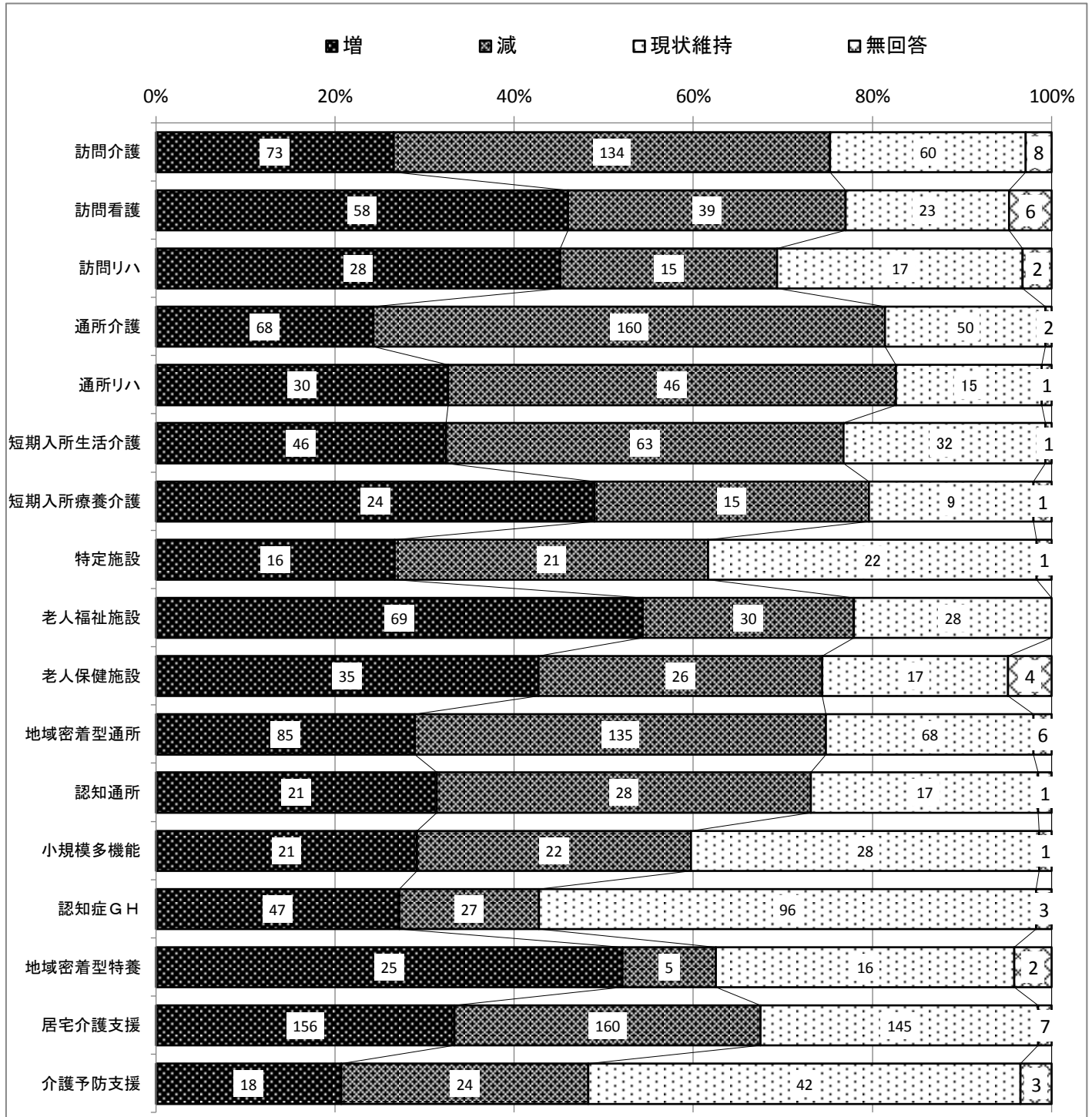
I 収入等の状況

1 収入の状況(月ベース)

○ 収入の増減	n= 2,575	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
増	839	32.6
減	973	37.8
現状維持	712	27.7
無回答	51	2.0



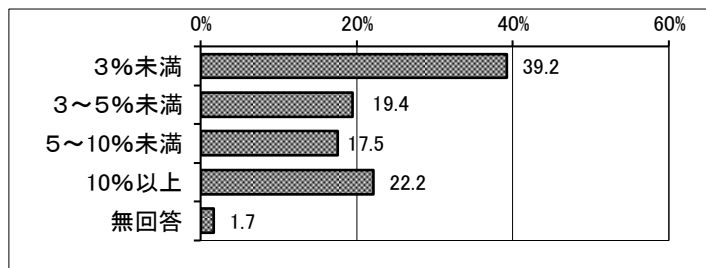
○サービス別割合



※サンプル数が少ないサービス(20未満)は除く。

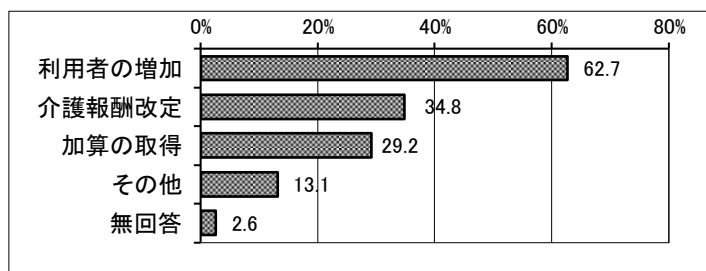
1で「増」と回答した事業所への質問

○ 増加率	n= 839	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
3%未満	329	39.2
3～5%未満	163	19.4
5～10%未満	147	17.5
10%以上(※1)	186	22.2
無回答	14	1.7



※1 内訳:居宅介護支援(18.8%)、訪問介護(12.9%)、地域密着型通所介護(9.7%)等

○ 増加の理由(複数回答)	n= 839	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
利用者の増加(※1)	526	62.7
介護報酬改定	292	34.8
加算の取得	245	29.2
その他(※2)	110	13.1
無回答	22	2.6

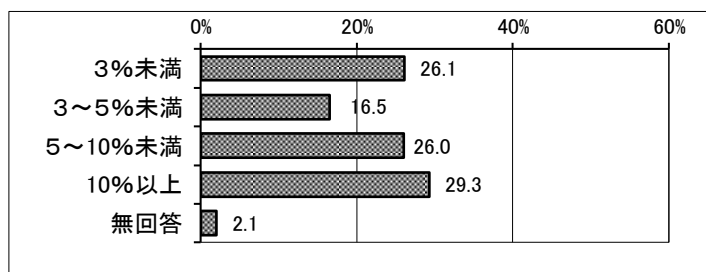


※1 内訳:居宅介護支援(20.2%)、地域密着型通所介護(12.7%)、通所介護(9.7%)、訪問介護(9.5%)等

※2 利用者の要介護度が上がったため 等

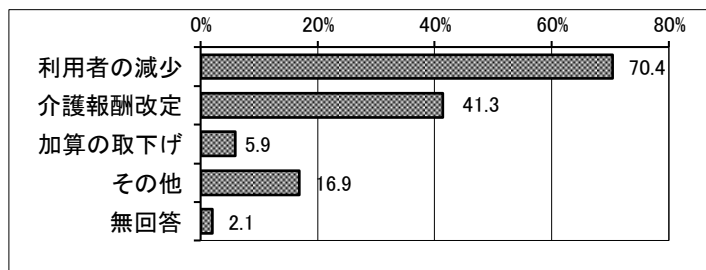
1で「減」と回答した事業所への質問

○ 減少率	n= 973	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
3%未満	254	26.1
3～5%未満	161	16.5
5～10%未満	253	26.0
10%以上(※1)	285	29.3
無回答	20	2.1



※1 内訳:訪問介護(18.2%)、地域密着型通所介護(17.5%)、居宅介護支援(17.2%)、通所介護(12.3%)等

○ 減少の理由(複数回答)	n= 973	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
利用者の減少(※1)	685	70.4
介護報酬改定(※2)	402	41.3
加算の取下げ	57	5.9
その他(※3)	164	16.9
無回答	20	2.1



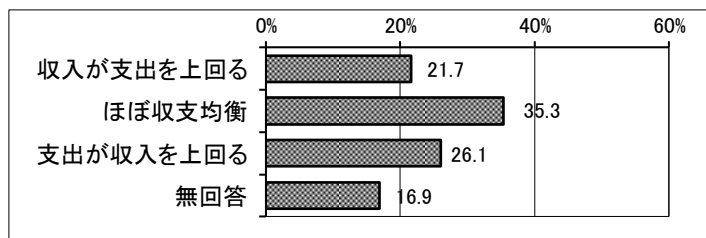
※1 内訳:居宅介護支援(18.5%)、通所介護(15.0%)、地域密着型通所介護(14.9%)、訪問介護(13.7%)等

※2 内訳:通所介護(28.9%)、訪問介護(16.9%)、地域密着型通所介護(15.7%)等

※3 職員不足による利用者受入制限 等

2 収支の状況(月ベース)

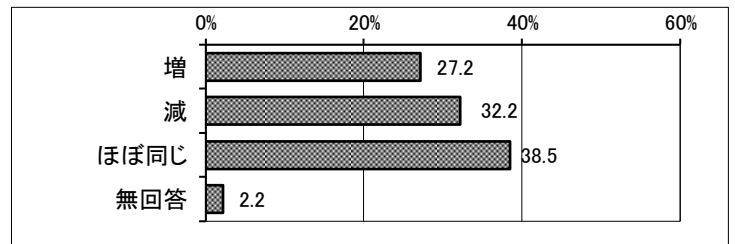
○ 収支の状況(月ベース)	n= 2,575	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
収入が支出を上回る	558	21.7
ほぼ収支均衡	910	35.3
支出が収入を上回る(※1)	671	26.1
無回答	436	16.9



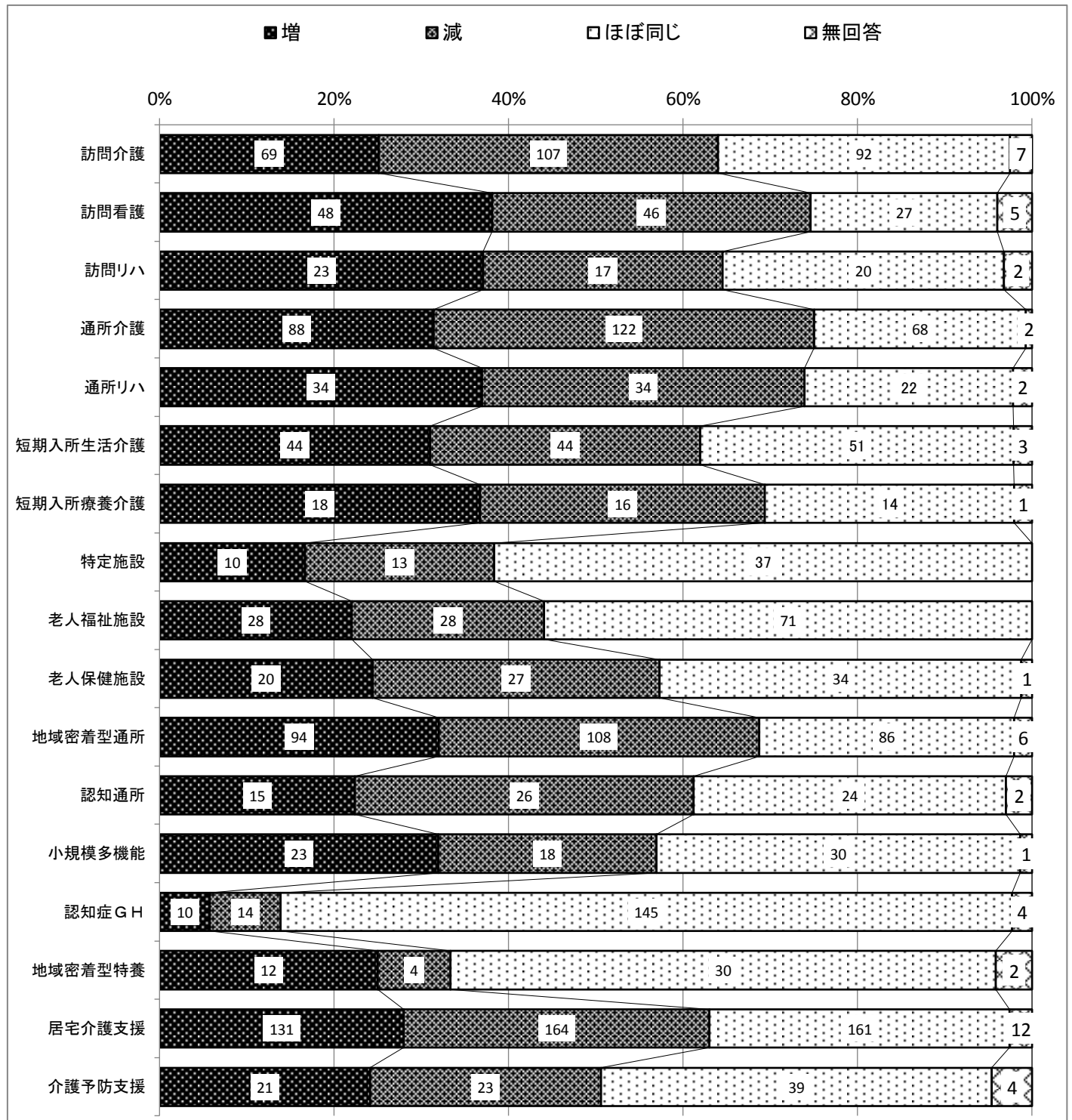
※1 内訳:居宅介護支援(23.7%)、通所介護(12.8%)、地域密着型通所介護(12.5%)等

Ⅱ 利用者の状況

○ 利用者の増減	n= 2,575	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
増	700	27.2
減	828	32.2
ほぼ同じ	991	38.5
無回答	56	2.2



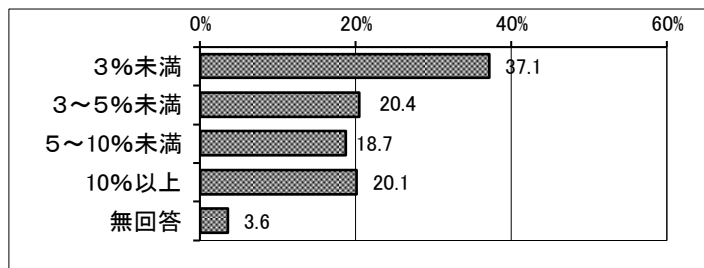
○サービス別割合



※サンプル数が少ないサービス（20未満）は除く。

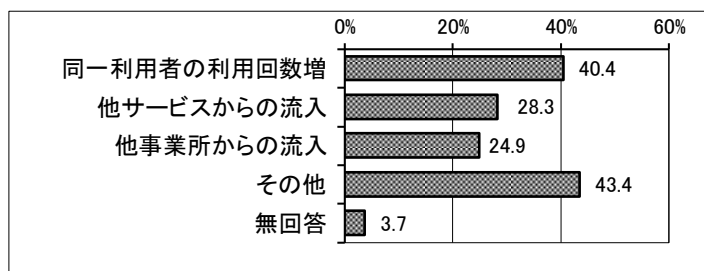
IIで「増」と回答した事業所への質問

○ 増加率	n= 700	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
3%未満	260	37.1
3~5%未満	143	20.4
5~10%未満	131	18.7
10%以上(※1)	141	20.1
無回答	25	3.6



※1 内訳:居宅介護支援(19.1%)、訪問介護(10.6%)、地域密着型通所介護(10.6%)、通所介護(9.2%)等

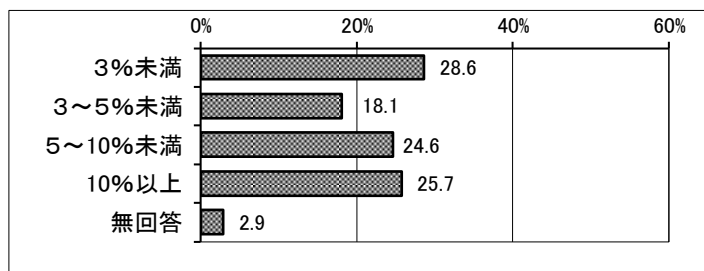
○ 増加の理由(複数回答)	n= 700	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
同一利用者の利用回数増	283	40.4
他サービスからの流入	198	28.3
他事業所からの流入	174	24.9
その他(※1)	304	43.4
無回答	26	3.7



※1 新規利用者の獲得 等

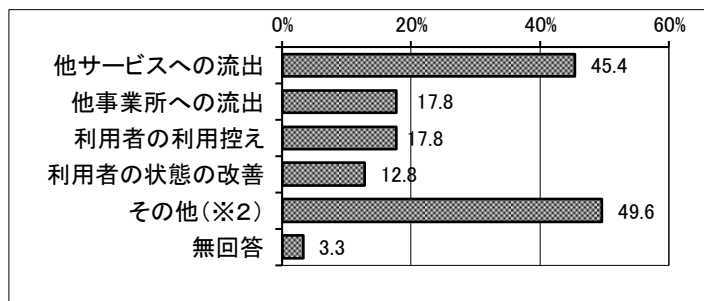
IIで「減」と回答した事業所への質問

○ 減少率	n= 828	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
3%未満	237	28.6
3~5%未満	150	18.1
5~10%未満	204	24.6
10%以上(※1)	213	25.7
無回答	24	2.9



※1 内訳:居宅介護支援(22.1%)、地域密着型通所介護(17.4%)、訪問介護(16.4%)等

○ 減少の理由(複数回答)	n= 828	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
他サービスへの流出(※1)	376	45.4
他事業所への流出	147	17.8
利用者の利用控え	147	17.8
利用者の状態の改善	106	12.8
その他(※2)	411	49.6
無回答	27	3.3

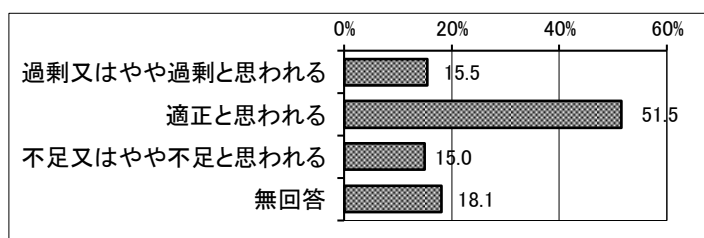


※1 内訳:通所介護(19.1%)、地域密着型通所介護(17.3%)、訪問介護(12.2%)、居宅介護支援(10.9%)等

※2 利用者の状態悪化(死亡・入院、施設入所)による減少 等

III 地域における同一サービス事業所の充足状況(居宅系サービスのみ)

○ 地域における同一サービス事業所の充足状況	n= 2,301	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
過剰又はやや過剰と思われる(※1)	356	15.5
適正と思われる(※2)	1,184	51.5
不足又はやや不足と思われる(※3)	344	15.0
無回答	417	18.1



※1 内訳:通所介護(28.4%)、地域密着型通所介護(20.8%)、居宅介護支援(12.6%)、短期入所生活介護(7.3%)等

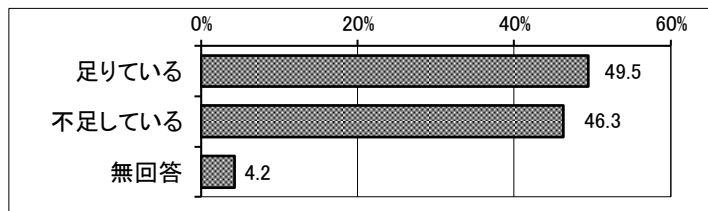
※2 内訳:居宅介護支援(16.8%)、地域密着型通所介護(12.8%)、訪問介護(12.5%)、通所介護(11.4%)等

※3 内訳:訪問介護(20.6%)、居宅介護支援(17.4%)、認知症対応型共同生活介護(12.5%)等

IV 職員の状況

1 職員の充足状況

○ 職員の状況	n = 2,575	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
足りている	1,274	49.5
不足している	1,192	46.3
無回答	109	4.2



2 不足している(今後増やしたい)職員数(常勤換算後)

職 種	事業所数(n=1,192)						延べ人数(※1)
	1人	2人	3人	4人	5人	6人～	
生活相談員	114	19	3	2	1	0	174
リハビリ専門職 (PT、OT、ST等)	121	34	6	3	0	0	219
看護職員	260	76	15	2	2	4	499
介護支援専門員	166	31	3	2	0	1	251
栄養士	16	0	0	0	0	0	16
介護職員・ 訪問介護員	328	324	124	30	50	18	1,872
その他(※2)	48	15	5	2	0	1	111

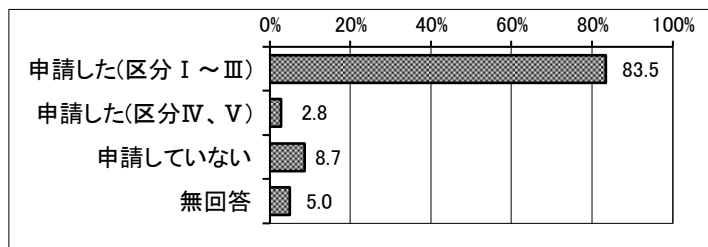
※1 「10人以上」は10人として計算

※2 その他の主な職種:調理員、送迎担当、事務職員 等

V 加算の申請について

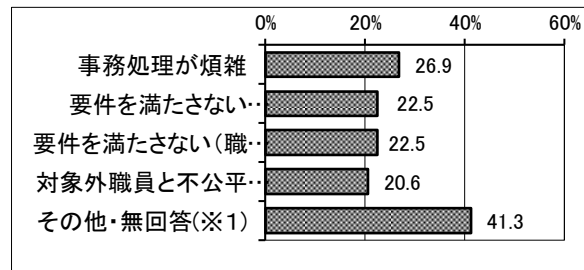
1 平成30年度処遇改善加算について

○ 申請の有無	n = 1,832	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
申請した(区分Ⅰ～Ⅲ)	1,529	83.5
申請した(区分Ⅳ、Ⅴ)	51	2.8
申請していない	160	8.7
無回答	92	5.0



1で「申請していない」と回答した事業所への質問

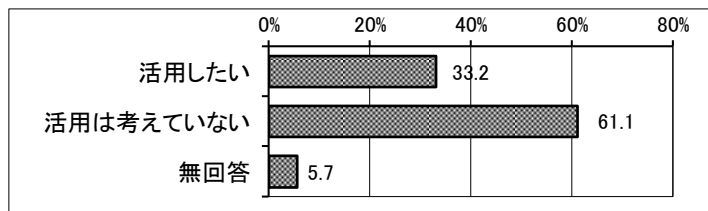
○ 申請しない理由(複数回答)	n = 160	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
事務処理が煩雑	43	26.9
要件を満たさない(キャリアパス)	36	22.5
要件を満たさない(職場環境)	36	22.5
対象外職員と不公平が生じる	33	20.6
その他・無回答(※1)	66	41.3



※1 「その他」の主な意見:利用者負担の増加に配慮 等

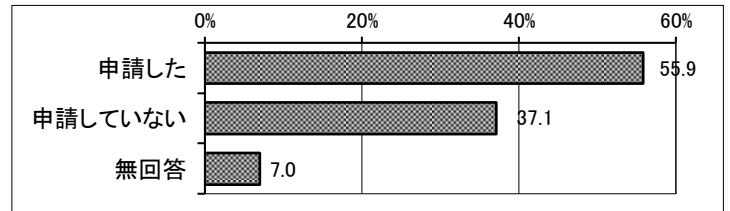
2 上位の加算取得に向けた制度について

○ 区分Ⅰ～Ⅲの加算取得に向けた 補助制度の活用希望の有無	n = 211	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
活用したい	70	33.2
活用は考えていない	129	61.1
無回答	12	5.7



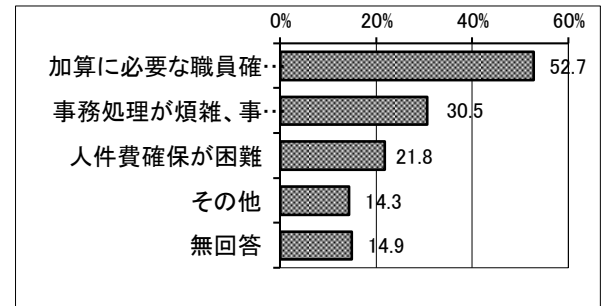
3 処遇改善加算以外の加算(平成30年度)

○ 申請の有無	n= 2,575	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
申請した	1,439	55.9
申請していない	956	37.1
無回答	180	7.0



3で「申請していない」と回答した事業所への質問

○ 申請しない理由(複数回答)	n= 956	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
加算に必要な職員確保が困難(人員基準を満たさない)	504	52.7
事務処理が煩雑、事務量が多い	292	30.5
人件費確保が困難	208	21.8
その他(※1)	137	14.3
無回答	142	14.9

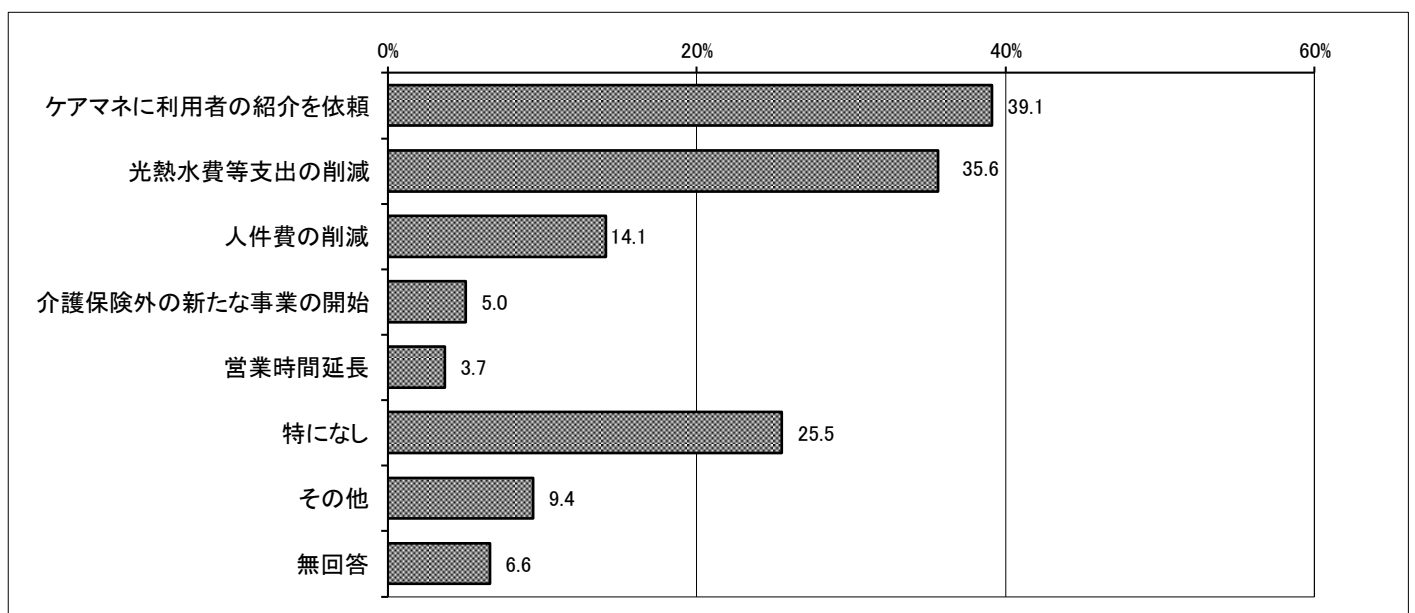


※1 職員確保以外の加算要件を満たせない 等

VI 収益増加のために行ったこと(加算申請以外)

○ 選択項目(複数回答)	n= 2,575	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
ケアマネに利用者の紹介を依頼	1,007	39.1
光熱水費等支出の削減	917	35.6
人件費の削減	364	14.1
介護保険外の新たな事業の開始	130	5.0
営業時間延長	95	3.7
特になし	657	25.5
その他(※1)	242	9.4
無回答	170	6.6

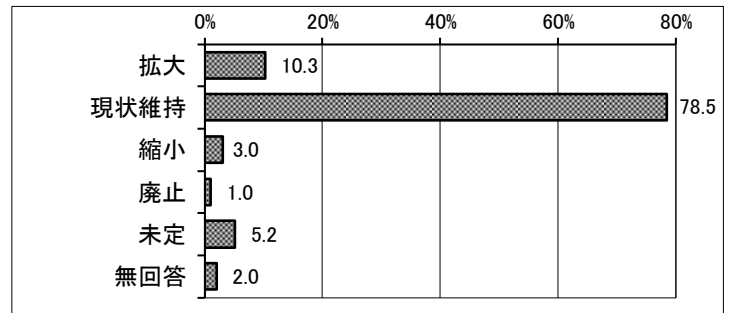
※1 新規利用者の受入強化、職員の増員 等



VII 今後の予定

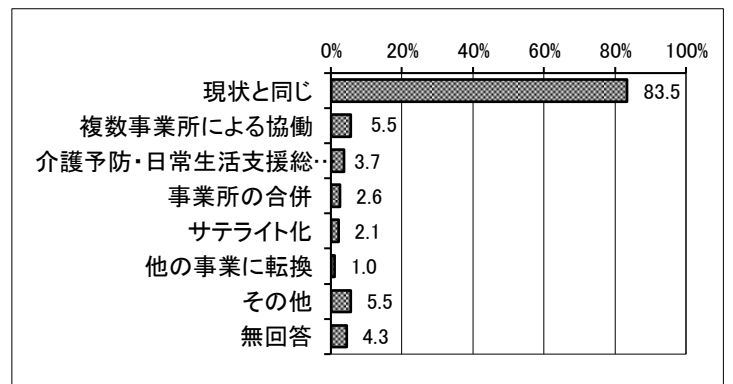
1 今後の事業の方向性について

○ 選択項目	n= 2,575	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
拡大	264	10.3
現状維持	2,021	78.5
縮小	78	3.0
廃止	27	1.0
未定	133	5.2
無回答	52	2.0



2 事業展開について

○ 選択項目(複数回答)	n= 2,575	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
現状と同じ	2,149	83.5
複数事業所による協働	141	5.5
介護予防・日常生活支援総合事業への参入	95	3.7
事業所の合併	66	2.6
サテライト化	54	2.1
他の事業に転換	27	1.0
その他(※1)	142	5.5
無回答	112	4.3

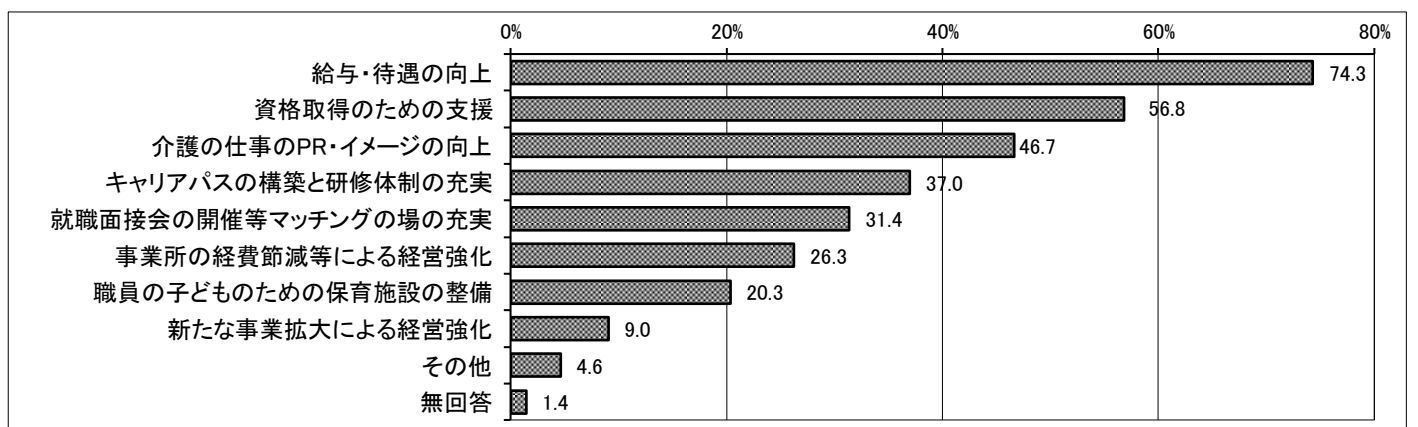


※1 新規利用者の受入強化、職員の増員、障がい者の受入・共生型 等

VIII 人材確保・定着のために必要なこと

○ 選択項目(複数回答)	n= 2,575	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
給与・待遇の向上	1,914	74.3
資格取得のための支援	1,463	56.8
介護の仕事のPR・イメージの向上	1,202	46.7
キャリアパスの構築と研修体制の充実	952	37.0
就職面接会の開催等マッチングの場の充実	808	31.4
事業所の経費節減等による経営強化	676	26.3
職員の子どものための保育施設の整備	524	20.3
新たな事業拡大による経営強化	233	9.0
その他(※1)	119	4.6
無回答	37	1.4

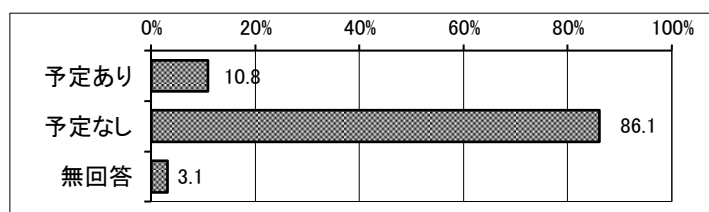
※1 職場環境(休暇の取りやすさ、人間関係等)の改善 等



IX 外国人労働者に関する質問

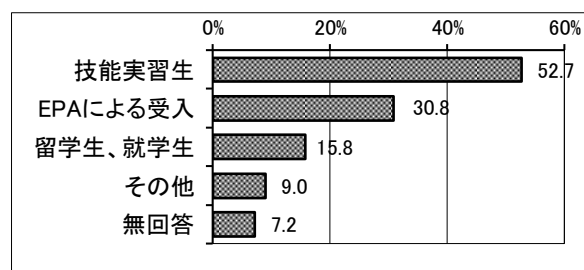
1 外国人労働者を活用する予定

○ 予定の有無	n= 2,575	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
予定あり	279	10.8
予定なし	2,217	86.1
無回答	79	3.1



1で「予定あり」と回答した事業所への質問

○ 外国人の受入方法(複数回答)	n= 279	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
技能実習生	147	52.7
EPAによる受入	86	30.8
留学生、就学生	44	15.8
その他(※1)	25	9.0
無回答	20	7.2

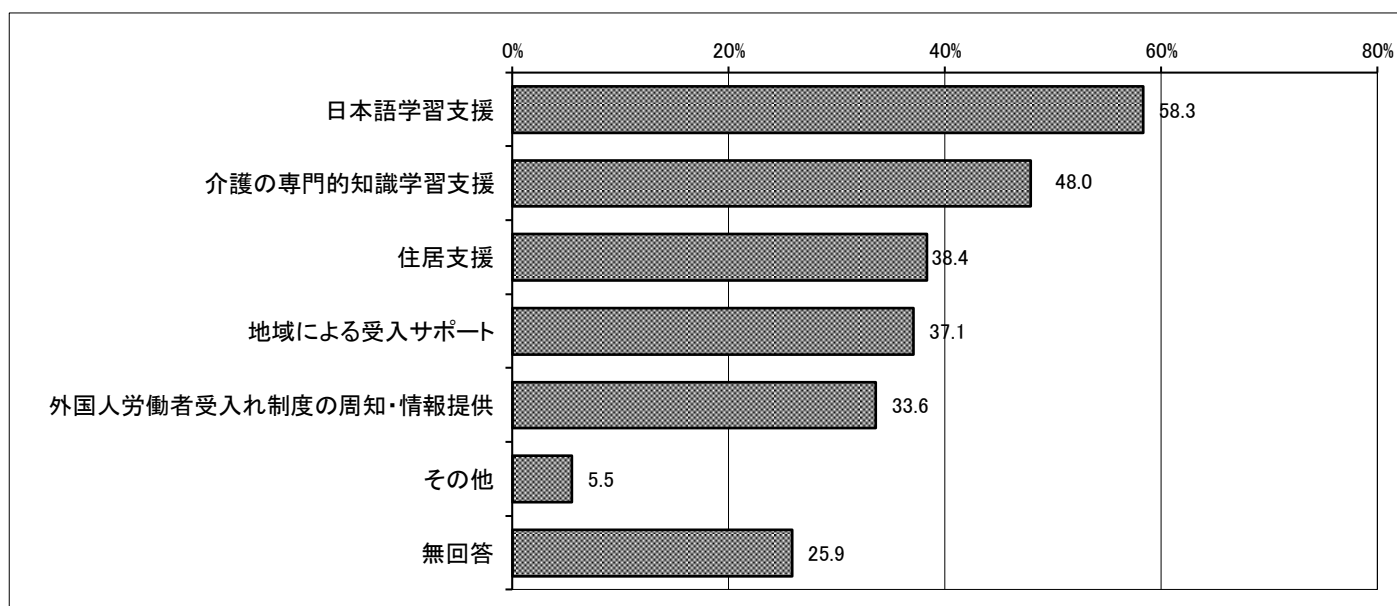


※1 日本人の配偶者を持つ外国人 等

2 外国人受入れに係る国・県への要望

○ 選択項目(複数回答)	n= 2,575	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
日本語学習支援	1,502	58.3
介護の専門的知識学習支援	1,235	48.0
住居支援	988	38.4
地域による受入サポート	955	37.1
外国人労働者受入れ制度の周知・情報提供	866	33.6
その他(※1)	142	5.5
無回答	666	25.9

※1 日本の文化や風習を学習するための支援 等



X 介護保険制度に係る国・県への要望

○ 選択項目(複数回答)	n= 2,575	
	回答数 (事業所)	割合 (%)
報酬単価の引上げ(※1)	2,005	77.9
記録の簡素化(※2)	1,532	59.5
介護人材確保の推進(※3)	1,423	55.3
報酬体系の簡素化	1,151	44.7
処遇改善加算の恒久化	1,072	41.6
人員基準の緩和	371	14.4
居宅系サービスの総量規制	207	8.0
新たな加算の創設	198	7.7
人員基準の引上げ	84	3.3
その他・無回答	269	10.4

※1 内訳:居宅介護支援(15.5%)、通所介護(12.3%)、地域密着通所介護(12.0%)等

※2 内訳:居宅介護支援(21.9%)、地域密着通所介護(11.1%)、訪問介護(11.1%)、通所介護(10.4%)等

※3 内訳:居宅介護支援(13.6%)、通所介護(11.5%)、訪問介護(11.5%)等

